

いわて



明日にトライ!

~いわてのチャレンジャーたち~

株式
会社
オーレックス

ものづくりを諦めない
強い意志で全国区の企業に



いわて希望応援ファンド地域活性化支援事業の公募について 4

若年層向けIT人材育成推進事業について 5

国際リニアコライダー計画について 6

「とうほく・北海道 新技術・新工法展示商談会」開催報告 6

ネプコンジャパン2018出展のご報告 7

岩手県知財総合支援窓口からのお知らせ 7

平成29年度 設備貸与制度のご案内 8



ものづくりを諦めない 強い意志で全国区の企業に

宮古市 株式会社オーレックス

宮古市刈屋に工場を置く各種ゴム製品の総合メーカー、株式会社オーレックス。誘致企業としてスタートするも受注減やメーカーの撤退などいくつもの試練を経て、現在は品質と技術力の高さで全国に知られる企業に成長した。その強さの根源を佐々木健治社長は「あきらめないこと」と話す。

開発から製造まで対応できる高い技術力

ベアリングあるいは潤滑油など、機械の伝導性能に関わる部分に必ず使用されているオイルシールやパッキン、ガスケット類。そのニーズは製品の高度化に呼応し高性能・精密化がすすめられている。

「メーカーも、重要な部品であればあるほど弊社に依頼してくれます。競合他社は、岩手はもちろん東北地方にも存在しません」。

きっぱりと話すのは、宮古市に工場を置く株式会社オーレックスの佐々木健治社長。同社は各種ゴム製品の総合メーカーとして全国区の知名度を誇っており、特に送り焼き(ジョイント加硫)による大口径Oリングの製造に関しては日本に数えるほどしかない企業のひとつである。だが創業から30年余を数える同社の、これまでの道のりは決して平坦ではなかった。

岩手工場の建設は昭和61年。宮古市刈屋出身で、東京都大田区でオイルシールやパッキン類の商社を経営していた現会長の中屋鋪舜造氏が、旧新里村の誘致企業として進出したのがスタートだ。だが汎用Oリングの下請けであったため黒字化が

難しく、自ら営業に乗り出して国内有数のシールメーカーの受注を獲得するなど奮闘。「最初の10年は本当に苦しかったが、生産拠点や雇用を守るためあきらめなかった」と佐々木社長は振り返る。苦境の中でも送り焼きOリング事業を開始するなど品質や技術の向上につとめた結果、平成10年には空圧機器の世界トップメーカーの受注を獲得。現在は車関係や薬品メーカー、半導体装置やロボット関係などにも取引先が広がり、時にメーカーから材質や形状の相談を受けるなど、その知識にも信頼が寄せられている。

そんな同社の強みは「納期遵守を徹底し、不良品は絶対に流さない検査体制」と佐々木社長。設備やラインの自動化を推進して短納期にも対応する一方で、検品は人間の目視によるチェックを段階的に実施。月産1000万個以上を生産するという企業では驚くべきことであるが、機械ですら見落とす不具合も見つけてしまうベテラン検査員が同社にはいる。こうした品質、納期の安定性が全国から引き合いの絶え

ないゆえんである。

技術や生産拠点の海外流出にも耐え、国内製造に専念してきた同社。振り返って佐々木社長は「あらためて日本製品の品質は他国にはまねができないと実感したし、国内需要はまだまだある」と手応えを話す。この春には、国内自動車メーカーと開発から携わったエンジン系センサー部品を搭載した自動車が発売される予定という。

「図面から関われば競争相手もない。目指すのは提案型企業です」。

オンリーワンのものづくり。それは、同社のあきらめない姿勢とたゆまぬ努力が生み出した。



代表取締役社長
佐々木健治



①送り焼きのライン。2台の棒焼き用機と1台の繋ぎ用機を駆使してゴムの棒を繋げていく。量産品ではないためほぼ全てが手作業だ。②同社の誇る検品部門。微小なOリングも素早い目視で選別していく。一人で1日20万個もの検品を実施。③昨年自動検査装置も導入したが、目視検査の信頼度は高い。④センターの設備貸与制度で導入した自動計量包装機も稼働中。⑤最小3mmから最大300mmまでのOリングに対応。



✕ オーレックスの技術

「送り焼き」とは一発成形が不可能な大口径Oリングを製造する技術。素材となる棒状のゴムを熱と圧力を加えて加硫(ゴム化)した部分と未加硫部分に加工したのち、求められる口径に合わせて未加硫部分を繋ぎあわせていく。品質の均質性も求められ、熟練の技術がないとできない。



📄 いわて産業振興センター活用事例

設備貸与制度を利用して「2面分解全自動四連真空プレス機」を導入したほか、「機械要素技術展」へも合同出展の実績もある。事業運営について「よろず支援拠点」も利用している。

📊 企業データ

会社名 株式会社オーレックス 岩手工場
本社 岩手県宮古市刈屋14-52-1
電話 0193-72-3111
代表者 佐々木 健治

📄 CORPORATE DATA

創業 昭和61年(1986)7月
従業員 49名(岩手42名、本社7名)
業種 工業用ゴム製品の製造
URL <http://www.nakashiki.com/index.php>

平成30年度新規事業

いわて希望応援ファンド
地域活性化支援事業の公募について

平成29年度に終了した「いわて希望ファンド」の後継事業として、新たに「いわて希望応援ファンド」を組成し、その運用益を活用した助成事業を開始します。

3月上旬の公募開始を予定している新制度の概要は、次のとおりです。

◆創業支援事業

- 助成対象者
- ①岩手県内において新たに起業・創業しようとする個人
 - ②岩手県内に主たる事業所を有し、起業・創業後1年以内の個人又は法人
- 助成内容
- 市場調査・動向調査の実施、新商品・新技術・新サービスの開発又は事業化、販路開拓、人材養成等に要する費用
- 助成率
- 助成対象として認められる経費の2/3以内(千円未満切捨て)
- 助成限度額
- 150万円

◆商店街等活性化支援事業

- 助成対象者
- 岩手県内に主たる事業所を有する小売業・サービス業、商店街振興組合、岩手県知事が特に認めたNPO法人等
- 助成内容
- 市場調査・動向調査の実施、新商品・新サービスの開発又は事業化、販売促進、遊休資産利活用等に要する費用
- 助成率
- 助成対象として認められる経費の1/2以内(千円未満切捨て)
- 助成限度額
- 100万円

◆新事業活動支援事業

- 助成対象者(共通)
- 岩手県内に主たる事業所を有する中小企業者等(※)
- 助成内容(共通)
- 市場調査・動向調査の実施、新商品・新技術・新サービスの開発又は事業化、販路開拓、人材養成等に要する費用
- 一般枠**
- 助成率
- 助成対象として認められる経費の1/2以内(千円未満切捨て)
- 助成限度額
- 200万円
- 地域資源活用枠**
- 条件等
- 岩手県が定める「地域資源(農林水産物、鉱工業品及びその生産技術、文化財、観光資源等)」を活用した事業を実施する場合
- 助成率
- 助成対象として認められる経費の2/3以内(千円未満切捨て)
- 助成限度額
- 200万円
- 経営革新計画枠**
- 条件等
- 中小企業等経営強化法第8条(旧:新事業活動促進法第9条)の規定に基づく経営革新計画の承認を受けた事業を実施する場合
- 助成率
- 助成対象として認められる経費の3/4以内(千円未満切捨て)
- 助成限度額
- 300万円
- 連携事業枠**
- 条件等
- 2者以上の連携体(1/2は県内中小企業者が占めること)で事業を実施する場合
- 助成率
- 助成対象として認められる経費の3/4以内(千円未満切捨て)
- 助成限度額
- 300万円

※この制度における「中小企業者等」とは、中小企業等経営強化法(平成11年法律第18号)第2条第1項に定める中小企業者、特定非営利活動法人(NPO法人)、農事組合法人等を指します。

※創業支援事業、新事業活動支援事業(一般枠)及び商店街等活性化事業は、代表者が39歳以下又は女性の場合は助成率アップの優遇策があります。

お問い合わせ 産業支援部 総合支援チーム 熊谷 ☎019-631-3823

若年層向けIT人材育成推進事業について

当センターでは、1月10日から14日にかけて、若年層向けIT人材育成推進事業を実施いたしました。この事業は、IT人材が今後更に不足すると見込まれる中、

- 1 将来を担う若年層を対象に、ITへの興味喚起を図り、ITを活用して多様化する課題に創造的に取り組む力を育成すること
- 2 2020年からの小学校における「プログラミング教育」の必修化に先駆け、プログラミング教育が可能な指導者(メンター)の育成を行うこと

を目的とし、若年層の人材育成としては当センター初の試みとして開催したものです。

1月10～11日には、盛岡市アイーナキャンパスにおいて岩手大学理工学部・小山猛助教を講師に「ロボットプログラミング教室」を開催し、18名の小中学生が、自走型教材ロボットの制御を学びました。

1月13～14日には、滝沢市IPU第2イノベーションセンターにおいて、NPO法人Rubyプログラミング少年団・高尾宏治理事長を島根県から招き、「Rubyプログラミング教室」を開催し、36名の小中学生がパソコン上で動作するゲーム作りに取り組みました。

また、13日には、高尾理事長を講師に学生・社会人向けのRuby「メンター育成講座」を併せて開催し、座学のほか、実際の教室見学、講師補助を体験いただきました。開催後に実施したアンケート調査では100%の受講者が「実際に子供へ指導出来そう」と回答し、今後、指導を实践する場が欲しいとの声が多く寄せられました。

また、これら両教室に参加した小中学生の93%が「また参加したい」との意向であったほか、目を輝かせて取り組む児童・生徒の姿に、保護者の方々からも高い評価の声がありました。

こうしたニーズ、評価を踏まえ、当センターとしては次年度以降の取組みを検討していくこととしています。



お問い合わせ ものづくり振興部 東野・晴山 ☎019-631-3822

International Linear Collider 国際リニアコライダー計画について

今号では国際リニアコライダー (ILC) 計画の現状と
いわて産業振興センターにおける支援活動についてご紹介します。

ILC計画は、昨年11月の国際将来加速器委員会 (ICFA) において「ステージング」という手法による建設が承認され、建設コストが大幅に圧縮されるなど、より実現可能なプロジェクトとなりました。

この「ステージング」は、段階的に装置を拡張する事により、長期的なおかつ継続的に装置開発及び製作を行うことが可能となるもので、加速器関連産業界としては歓迎すべき内容です。

一方、国内の動きとしては、政府の有識者会議に人材・設置要件等のデータが提出され、同会議で最終的なコスト評価をし、誘致可否判断に向けた最終検討後、文部科学大臣への答申が行われる予定となっています。その後、本年8月には国際的なILC関係コミティーにおいてILC建設計画の続行の可否を判断することになっており、日本政府としてこの時期までに誘致を表明することが迫られており、本年はILC建設に向けての最重要年となります。

岩手県では、ものづくりを主体とした地元企業による「いわて加速器関連産業研究会」を組織し、加速器関連装置製作に直結した技術セミナーや実際に加速器で使用する機器や測定機器を使用する実習、加速器関連研究者向けの展示会を実施しています。

研究会会員企業の中から、広域連携による加速器関連製品の試作及び研究会開発に参画する企業が出てきており、関係機関の指導により、技術力向上を目指して活動をしています。

いわて産業振興センターではこの様に企業の開発力強化や取引拡大に直結した活動を行う企業連携体の形成や、その活動を支援することで企業の加速器関連産業への参入を支援して活動しています。

研究会の活動状況はホームページで公開しております。

ネットで検索! ▶▶▶ 「いわて加速器 研究会」 検索

お問い合わせ ▶ ものづくり振興部 今 ☎019-631-3825

高付加価値型ものづくり技術振興事業 ネプコンジャパン2018出展のご報告

平成30年1月17日(水)~19日(金)の3日間、東京ビッグサイト(東京都江東区)にて開催された「ネプコンジャパン2018:第8回微細加工EXPO」に、県内企業5社が、いわてものづくりパビリオンとして共同出展しました。

「ネプコンジャパン」は、アジア最大級のエレクトロニクス技術展として、世界中から毎年数万人を超える幅広い層の来場者が最新の情報を求めて来場することから、国内外に向けて広く情報発信が可能となる展示会です。

今回の出展は、「高付加価値型ものづくり技術振興事業」の専門展示会出展支援の一環として、県内企業が持つ加工・装置・電子部品製造等の技術をPRするため共同出展しました。出展企業に対しては、取引拡大に向けて継続して支援をしております。

なお、「高付加価値型ものづくり技術振興事業」における取り組みについては、岩手県のホームページに順次公開しておりますのでご確認ください。

ネットで検索! ▶▶▶ 「岩手県」 「高付加価値」 検索

お問い合わせ ▶ ものづくり振興部 熊谷 真一 ☎019-631-3825



- 出展企業
- ・(株) 共立精工
 - ・(株) アイオー精密
 - ・(株) プロフィット
 - ・(株) サンアイ精密
 - ・いわて吉田工業(株)

「とうほく・北海道 新技術・新工法展示商談会」開催報告

平成30年2月1日(木)・2日(金)の両日、愛知県豊田市のトヨタ自動車株式会社本館ホールにおいて、「とうほく・北海道 新技術・新工法展示商談会」が開催されました(主催:とうほく自動車産業集積連携会議、北海道自動車産業集積促進協議会)。平成18年に初めて開催した中部地区での合同商談会も今年で12回目を迎え、当初は本県と宮城県・山形県の3県でのスタートでしたが、翌年からは東北6県での共同開催、平成27年からは更に新潟県、北海道が加わり8道県での共同開催という大きなイベントへと成長しました。

今年は、8道県の103社のものづくり企業が新技術・新工法を存分にアピールし、来場者数も約2,250名に上る盛況ぶりとなり、現時点で確認出来ている商談成立件数は3件(うち、本県分は2件)を数え、大変意義のある展示商談会となりました。

当日は、8道県の企業が製造した自動車関連部品を搭載した「ショーケースカー」も展示されました。



8道県連携(知事集合写真)



ショーケースカー

ご利用下さい! 岩手県知財総合支援窓口

秘密厳守 相談無料

知的財産(=特許、実用新案、意匠、商標、著作権、ノウハウ・営業秘密など)のことなら岩手県知財総合支援窓口にお任せください!知的財産の「出願・登録」、「侵害対応」、「知的財産の管理」、「知的人材の育成」、「知的財産を活用した経営」など知的財産に関するすべての相談にワンストップで応じます。



知財専門家による無料相談会

知財専門家による定期窓口相談会及び各広域振興局管内での外部窓口相談会を行っています。 ○外部窓口相談会(平成30年2月から平成30年3月までの開催分) ※いずれの会場も相談時間は午後1時から4時までです。

定期窓口相談会	広域名	相談会場	開設日	担当弁理士
会場 岩手県発明協会 (盛岡市北蔵岡2-4-25 岩手県工業技術センター2階)	沿岸	大船渡商工会議所	3月14日(水)	村雨 圭介(SANSUI国際特許事務所)
日時 毎週木曜日 午後1時から4時まで				

無料相談 申込み方法
相談を希望される方は、岩手県発明協会に電話又はホームページをご覧ください。お申込み方法等をご案内します。岩手県知財総合支援窓口のホームページ(<http://www.iwate-hatsumei.org/chizai/>)にはお申込みのためのフォームも掲載しています。

岩手県発明協会 ☎019-634-0684 又は 全国共通ナビダイヤル ☎0570-082100
ご利用時間 9:00 ~ 17:15 ※12:00 ~ 13:00(休憩時間) 定休日 土・日、祝日、年末年始

岩手県知財総合支援窓口は、(独)工業所有権情報・研修館からの請負事業として、(一社)岩手県発明協会、(地独)岩手県工業技術センター、(公財)いわて産業振興センターが共同で運営しています。

平成29年度

おかげさまで「設備貸与」は50周年

設備貸与制度のご案内

長期

3年～10年

低利

年1.3%～1.7%

(固定金利)東日本大震災で直接被災した企業は更に-0.1%

無担保

金融機関融資と別枠です

制度のしくみ

この「設備貸与制度」は、岩手県内の中小企業の皆様が必要とする機械、設備をセンターが購入し、長期・低利で貸与する公的制度です。

区分	設備貸与(割賦販売)	リース
対象企業	県内に事業所・工場を有する中小企業(企業組合・協業組合含む)	県内に事業所・工場を有する中小企業(企業組合・協業組合含む)
貸付期間	3年～10年 (導入設備耐用年数上限) (右記③を満たせば10年以内で2年延長可能)	3年～10年 (導入設備耐用年数上限) (右記③を満たせば10年以内で2年延長可能)
貸付限度額 (消費税込)	100万円～1億円 (右記①を満たせば2億円)	100万円～1億円 (右記①を満たせば2億円)
対象設備	設備(建物を除く)	汎用設備(中古・車両を除く)
保証金	貸与額の10% (右記①を満たせば5%) (最終償還時に返済)	——
利息 (貸与損料)	年率1.30%～1.70%(固定金利) (お申込企業様の財務内容により決定) (右記②を満たせば-0.1%)	——
リース料 (月額)	——	5年=1.867%(参考) 7年=1.389%(参考)
連帯保証人	法人:代表者1人 個人不要(経営者保証ガイドラインに準拠)	

※運賃・取付工事は貸付の対象となりますが、建物部分・基礎工事は対象外です。一部、対象とならない業種、設備がございますので詳しくはセンターにお問合せ下さい。

① 次の企業は貸付限度額が2億円に拡大、保証金が5%に軽減されます。

- 1 中小企業等経営強化法に基づく計画認定企業
(経営革新・異業種連携)
- 2 中小企業地域資源活用促進法に基づく事業計画認定企業
- 3 農商工等連携促進法に基づく事業計画認定企業
- 4 いわて希望ファンド、いわて農商工連携ファンド採択企業
- 5 自動車関連産業生産体制強化計画認定企業
- 6 加工高に対する県内企業への外注比率が10%以上の企業
- 7 県内企業5社以上に下請発注している企業
- 8 県内企業への下請発注額が1,000万円以上の企業
- 9 今回の設備を設置することで⑥～⑧のいずれかに該当する企業

② 次の企業は適用利率から0.1%引き下げられ、据置期間を2年とすることが可能となります。

東日本大震災で設備又は事業所が被災し、市町村等が発行する罹災証明書等の発行を受けている中小企業

③ 次の企業は貸付期間を耐用年数プラス2年以内(最長10年)とすることが可能となります。

商工会及び商工会議所を経由して申込をした企業

お問い合わせ

総務金融部

金融チーム

☎019-631-3821